

平成28年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年3月31日

東

上場会社名 北恵株式会社 上場取引所  
 コード番号 9872 URL <http://www.kitakei.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 良一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 高島 敏治 (TEL) (06)6251-1161  
 四半期報告書提出予定日 平成28年4月1日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第1四半期の連結業績 (平成27年11月21日～平成28年2月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第1四半期	11,951	2.8	67	△48.1	87	△45.4	46	△70.3
27年11月期第1四半期	11,626	△6.6	129	△49.9	160	△42.3	155	△4.8

(注) 包括利益 28年11月期第1四半期 0百万円(△99.4%) 27年11月期第1四半期 158百万円(△8.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
28年11月期第1四半期	円 銭 4.97	円 銭 —
27年11月期第1四半期	16.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期第1四半期	22,070	10,014	45.4	1,079.25
27年11月期	22,177	10,143	45.7	1,093.16

(参考) 自己資本 28年11月期第1四半期 10,014百万円 27年11月期 10,143百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年11月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 14.00	円 銭 14.00
28年11月期	—	—	—	—	—
28年11月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年11月期の連結業績予想 (平成27年11月21日～平成28年11月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,720	2.5	280	△11.6	320	△15.4	170	△41.6	18.32
通期	48,800	3.0	600	2.6	690	0.4	400	△13.3	43.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年11月期1Q	10,011,841株	27年11月期	10,011,841株
② 期末自己株式数	28年11月期1Q	732,941株	27年11月期	732,881株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年11月期1Q	9,278,930株	27年11月期1Q	9,279,110株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
4. 補足情報 .....	9
(1) 販売の状況 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年11月21日～平成28年2月20日）におけるわが国経済は、政府の経済政策などを背景にして、企業収益や雇用情勢の一部で、引き続き改善傾向が見られたものの、全般的には足取りは重く、また米国経済の鈍化や中国をはじめとする新興国の景気減速懸念など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当住宅関連業界におきましては、緩和的な金融環境や住宅市場の活性化を目的とした政府による各種施策により、当社グループの主たる市場である持家住宅及び分譲一戸建住宅につきましては持ち直しの傾向にて推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは新規取引先開拓の推進や工事機能の充実を図るとともに、外壁工事や住設工事を中心とした工事売上の拡大、キッチン・ユニットバスなどの住宅設備機器やオリジナル商品の販売に注力いたしました。そして、経営資源の活用と経営効率の向上を最重点課題として取組み、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は119億51百万円（前年同期は116億26百万円）、営業利益につきましては、競争激化による売上高総利益率の低下に加え、人件費及び運賃等の販管費の増加により67百万円（前年同期は1億29百万円）、経常利益は87百万円（前年同期は1億60百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期は特別利益に投資不動産売却益等を計上したこともあり46百万円（前年同期は1億55百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて1億6百万円減少し、220億70百万円となりました。これは主に現金及び預金7億27百万円の減少に対し受取手形及び売掛金4億81百万円の増加によるものです。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて22百万円増加し、120億55百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金50百万円並びに電子記録債務81百万円の増加に対し未払法人税等65百万円の減少によるものです。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1億29百万円減少し、100億14百万円となりました。これは主に利益剰余金83百万円の減少によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年1月6日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,379,756	6,651,985
受取手形及び売掛金	9,371,803	9,853,536
有価証券	300,480	300,380
商品	615,546	724,622
未成工事支出金	568,903	624,455
その他	108,869	143,091
貸倒引当金	△14,063	△11,630
流動資産合計	18,331,294	18,286,440
固定資産		
有形固定資産	1,679,381	1,674,121
無形固定資産	178,852	173,466
投資その他の資産		
その他	2,022,269	1,971,525
貸倒引当金	△34,770	△35,520
投資その他の資産合計	1,987,499	1,936,004
固定資産合計	3,845,733	3,783,592
資産合計	22,177,027	22,070,032
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,391,904	7,442,561
電子記録債務	2,548,628	2,630,290
未払法人税等	118,279	52,693
賞与引当金	—	137,300
役員賞与引当金	19,000	—
その他	683,107	580,835
流動負債合計	10,760,920	10,843,681
固定負債		
役員退職慰労引当金	268,230	183,360
退職給付に係る負債	185,319	181,331
資産除去債務	16,243	16,267
その他	802,958	831,101
固定負債合計	1,272,751	1,212,061
負債合計	12,033,672	12,055,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,220,082	2,220,082
資本剰余金	2,851,408	2,851,408
利益剰余金	5,117,267	5,033,442
自己株式	△205,600	△205,632
株主資本合計	9,983,158	9,899,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	245,017	201,470
繰延ヘッジ損益	1,022	△3,326
退職給付に係る調整累計額	△85,842	△83,155
その他の包括利益累計額合計	160,197	114,989
純資産合計	10,143,355	10,014,290
負債純資産合計	22,177,027	22,070,032

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月21日 至平成27年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月21日 至平成28年2月20日)
売上高	11,626,950	11,951,867
売上原価	10,451,633	10,781,919
売上総利益	1,175,317	1,169,948
販売費及び一般管理費	1,045,968	1,102,856
営業利益	129,348	67,091
営業外収益		
受取利息	1,735	1,659
受取配当金	2,129	2,278
仕入割引	28,283	29,336
受取賃貸料	8,622	7,175
その他	14,174	4,512
営業外収益合計	54,945	44,962
営業外費用		
売上割引	20,693	18,489
不動産賃貸原価	1,853	1,573
その他	1,279	4,309
営業外費用合計	23,826	24,372
経常利益	160,468	87,681
特別利益		
固定資産売却益	1,669	—
投資不動産売却益	83,968	—
特別利益合計	85,637	—
税金等調整前四半期純利益	246,105	87,681
法人税、住民税及び事業税	67,059	45,366
法人税等調整額	23,950	△3,765
法人税等合計	91,010	41,600
四半期純利益	155,095	46,080
親会社株主に帰属する四半期純利益	155,095	46,080



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月21日 至平成27年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月21日 至平成28年2月20日)
四半期純利益	155,095	46,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,746	△43,546
繰延ヘッジ損益	△4,487	△4,348
退職給付に係る調整額	1,031	2,687
その他の包括利益合計	3,290	△45,208
四半期包括利益	158,385	871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,385	871
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

## 4. 補足情報

## (1) 販売の状況

## ① 販売実績

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の販売実績は、次のとおりであります。

区分		前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月21日 至平成27年2月20日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月21日 至平成28年2月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
商品	木質建材	1,262,850	10.9	1,050,454	8.8
	非木質建材	1,129,832	9.7	752,823	6.3
	合板	524,381	4.5	482,699	4.0
	木材製品	473,154	4.1	437,456	3.7
	住宅設備機器	3,065,651	26.4	2,599,313	21.7
	施工付販売	154,623	1.3	1,262,179	10.6
	その他	815,320	7.0	789,446	6.6
	小計	7,425,814	63.9	7,374,373	61.7
工事	完成工事高	4,201,136	36.1	4,577,494	38.3
	小計	4,201,136	36.1	4,577,494	38.3
合計		11,626,950	100.0	11,951,867	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。

3 上記商品販売金額にはオリジナル商品販売実績412,480千円が含まれております。

オリジナル商品・・・1978年にプライベートブランド商品として、開発・販売を開始した商品であります。主な商品は、海外の提携工場にて生産された無垢フローリング等や国内外の提携工場にて生産された総合建材商品であります。

4 上記記載の施工付販売と完成工事高の内容は以下のとおりであります。

施工付販売・・・仕入メーカーの責任施工により行っている工事

完成工事高・・・当社の手配による下請工事業者により行っている工事